

事務事業評価調査

担当課	総務部	税務課	管理収納係	事務事業No.	12212	
事務事業名	賦課徴収費					
会計	一般会計	款	2	項	2	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁	98
計画	施策目標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築				
個別計画	施策項目	健全で持続可能な財政運営				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）				
	納税義務者（個人及び法人等）	課税客体の適正な把握に基づき、市税の適正かつ公平な課税、並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の確保に努める				
主な業務内容	地方税法に基づく各種市税の課税・調定・徴収・収納管理の諸業務 ○市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税の課税・調定業務 ○各市税の徴収・収納管理業務（各種税額収入金を含む）及び滞納者に対する納税相談・滞納処分の実施 ○市民税不申告者に対する調査の実施（訪問・電話・文書） ○土地評価の時点修正等業務					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総事業費（決算額）		30,891,782 円	62,496,277 円	36,777,721 円
財源内訳	特定財源	10,727,147 円	6,853,527 円	10,031,508 円	
	一般財源	20,164,635 円	55,642,750 円	26,746,213 円	

活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	市民税不申告調査	件	364	410	575	—	—	—
②	土地評価の時点修正	地点	84	84	84	—	—	—
③	県地方税滞納整理機構への移管	件	18	22	24	—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	徴収率（現年課税分）	%	99.4	99.4	98.0	—	—	—
	徴収率（滞納繰越分）	%	25.2	20.9	38.6	—	—	—
	③							

2. 数値で表せない効果
 （指標①②）市民税不申告調査の強化徹底や、地価動向を把握し適正な土地評価の時点修正を実施し、適正かつ公平な課税を行った。（※徴収率については、実績値のみを記載。）

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	継続	16
点数	3	2	3	3	2	3		18

評価理由
 施策充実要する財源確保のためには必要不可欠な事業であり、引き続き市税の適正かつ公平な課税、並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の収入確保に努めていくことが必要である。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 課税及び徴収部門が相互に連携し、課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施するとともに、徴収強化の徹底や滞納処分の実施等に取り組み、また折衝困難等の長期・高額案件については長野県地方税滞納整理機構への移管を行うなどとして税収の確保に努めてきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う納付困難者の増加により令和2年度の現年課税分徴収率は前年度を下回る結果となった。今後、安定した税収の確保を図っていくことが課題となる。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 引き続き、課税及び徴収部門が相互に連携し、課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施するとともに、徴収強化の徹底、滞納処分の実施、適正な執行停止判定や不納欠損処理等を行うなど、徴収率向上及び未収額減少に努め、税収の確保を図る。